

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kajima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 満義

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信

TEL (03)3404-3311

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	588,826	1.9	20,765	22.0	19,748	20.6
16年9月中間期	578,005	5.5	26,635	193.4	24,883	422.1
17年3月期	1,296,226		55,084		50,051	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	2,719	40.8	2.58
16年9月中間期	1,931	8.1	1.83
17年3月期	10,975		10.25

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 1,055,716,537株 16年9月中間期 1,056,166,389株
17年3月期 1,056,034,914株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	3.00	-
16年9月中間期	2.50	-
17年3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	1,472,716	256,108	17.4	242.61
16年9月中間期	1,481,991	224,918	15.2	212.97
17年3月期	1,510,847	237,991	15.8	225.28

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,055,643,428株 16年9月中間期 1,056,089,821株
17年3月期 1,055,769,458株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 1,668,594株 16年9月中間期 1,222,201株
17年3月期 1,542,564株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	1,300,000	48,500	18,500	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円52銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2及び9ページを参照してください。

個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 () 金 額	前年中間期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)	(1,472,716)	(100 %)	(1,510,847)	(100 %)	(38,131)	(1,481,991)	(100 %)
流 動 資 産	832,759	56.5	891,742	59.0	58,983	812,216	54.8
現 金 預 金	100,800		111,313		10,513	76,787	
受 取 手 形	11,349		9,853		1,496	11,262	
完 成 工 事 未 収 入 金	268,220		353,443		85,223	258,560	
販 売 用 不 動 産	42,728		44,961		2,233	42,494	
未 成 工 事 支 出 金	108,228		99,538		8,690	136,797	
開 発 事 業 等 支 出 金	117,143		93,791		23,351	100,618	
繰 延 税 金 資 産	73,840		77,476		3,635	65,822	
そ の 他	114,376		106,747		7,628	127,571	
貸 倒 引 当 金	3,928		5,383		1,454	7,698	
固 定 資 産	639,956	43.5	619,104	41.0	20,851	669,775	45.2
1 有 形 固 定 資 産	222,361		224,314		1,952	238,516	
建 物	74,956		77,921		2,964	85,978	
土 地	137,945		137,561		383	142,670	
そ の 他	9,459		8,830		628	9,867	
2 無 形 固 定 資 産	8,522		8,855		333	9,021	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	409,072		385,934		23,137	422,237	
投 資 有 価 証 券	293,985		256,329		37,656	244,045	
長 期 貸 付 金	32,707		36,903		4,196	75,806	
長 期 繰 延 税 金 資 産	53,927		62,338		8,411	85,911	
そ の 他	60,605		64,018		3,413	75,443	
貸 倒 引 当 金	32,152		33,654		1,502	58,968	
資 産 合 計	1,472,716	100	1,510,847	100	38,131	1,481,991	100

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 () 金 額	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)	(1,216,607)	(82.6 %)	(1,272,856)	(84.2 %)	(56,248)	(1,257,073)	(84.8 %)
流 動 負 債	920,538	62.5	964,968	63.8	44,429	910,243	61.4
支 払 手 形	4,126		2,864		1,262	4,556	
工 事 未 払 金	344,969		406,881		61,911	330,124	
短 期 借 入 金	89,610		98,298		8,687	127,430	
コマーシャル・ペーパー	25,000		26,000		1,000	16,500	
一年以内償還の社債	40,000		40,000		-	30,000	
未 払 法 人 税 等	4,089		2,952		1,137	719	
未 成 工 事 受 入 金	180,864		164,333		16,530	162,524	
開 発 事 業 等 受 入 金	53,934		62,930		8,996	62,270	
預 り 金	114,049		93,244		20,805	118,717	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	740		488		252	422	
工 事 損 失 引 当 金	4,060		3,820		240	-	
そ の 他	59,092		63,154		4,061	56,977	
固 定 負 債	296,068	20.1	307,887	20.4	11,819	346,829	23.4
社 債	65,000		75,000		10,000	85,000	
長 期 借 入 金	86,711		85,750		961	99,126	
土地再評価に係る繰延税金負債	14,304		14,343		38	14,194	
退 職 給 付 引 当 金	55,073		53,855		1,218	55,774	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,822		4,740		82	4,534	
開 発 事 業 関 連 損 失 引 当 金	5,904		14,908		9,004	13,050	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	15,359		10,408		4,951	23,562	
そ の 他	48,891		48,881		10	51,586	
(資本の部)	(256,108)	(17.4)	(237,991)	(15.8)	(18,117)	(224,918)	(15.2)
資 本 金	81,447	5.5	81,447	5.4	-	81,447	5.5
資 本 剰 余 金	49,485	3.4	49,485	3.3	-	49,485	3.3
1 資 本 準 備 金	49,485		49,485		-	49,485	
利 益 剰 余 金	44,754	3.0	45,822	3.0	1,068	39,637	2.7
1 任 意 積 立 金	35,564		39,332		3,768	39,332	
2 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,189		6,490		2,699	304	
土 地 再 評 価 差 額 金	21,015	1.4	21,072	1.4	57	20,853	1.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59,993	4.1	40,696	2.7	19,296	33,892	2.3
自 己 株 式	586	0.0	533	0.0	53	397	0.0
負 債 資 本 合 計	1,472,716	100	1,510,847	100	38,131	1,481,991	100

個別中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増減()	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	588,826	100 %	578,005	100 %	10,821	1,296,226	100 %
完成工事高	(550,328)	(100)	(480,861)	(100)	(69,467)	(1,137,975)	(100)
開発事業等売上高	(38,497)	(100)	(97,144)	(100)	(58,646)	(158,251)	(100)
売上原価	536,170	91.1	519,801	89.9	16,369	1,176,618	90.8
完成工事原価	(501,632)	(91.2)	(437,351)	(91.0)	(64,280)	(1,034,454)	(90.9)
開発事業等売上原価	(34,538)	(89.7)	(82,450)	(84.9)	(47,911)	(142,164)	(89.8)
売上総利益	52,655	8.9	58,204	10.1	5,548	119,607	9.2
完成工事総利益	(48,696)	(8.8)	(43,510)	(9.0)	(5,186)	(103,520)	(9.1)
開発事業等総利益	(3,959)	(10.3)	(14,694)	(15.1)	(10,734)	(16,086)	(10.2)
販売費及び一般管理費	31,890	5.4	31,569	5.5	321	64,523	5.0
営業利益	20,765	3.5	26,635	4.6	5,869	55,084	4.2
営業外収益	4,620	0.8	3,506	0.6	1,113	6,569	0.5
受取利息	(162)		(268)		(105)	(474)	
受取配当金	(3,042)		(1,604)		(1,438)	(3,088)	
その他	(1,414)		(1,633)		(218)	(3,006)	
営業外費用	5,637	0.9	5,258	0.9	379	11,601	0.8
支払利息	(1,552)		(1,999)		(447)	(3,810)	
社債利息	(901)		(1,086)		(185)	(2,070)	
貸倒引当金繰入額	(2,069)		(1,053)		(1,015)	(3,048)	
その他	(1,113)		(1,117)		(4)	(2,672)	
経常利益	19,748	3.4	24,883	4.3	5,134	50,051	3.9
特別利益	587	0.1	4,005	0.7	3,417	12,416	0.9
固定資産売却益	(15)		(401)		(386)	(2,293)	
投資有価証券売却益	(572)		(3,604)		(3,031)	(10,123)	
特別損失	15,366	2.7	23,063	4.0	7,696	38,973	3.0
関係会社株式評価損	(9,441)		(4,093)		(5,347)	(15,460)	
関係会社事業損失引当金繰入額	(4,951)		(-)		(4,951)	(-)	
関係会社事業再編支援損失	(-)		(15,190)		(15,190)	(15,310)	
減損損失	(-)		(1,376)		(1,376)	(1,376)	
その他	(973)		(2,402)		(1,429)	(6,827)	
税引前中間(当期)純利益	4,970	0.8	5,825	1.0	855	23,494	1.8
法人税、住民税及び事業税	3,377	0.5	165	0.0	3,212	1,352	0.1
法人税等調整額	1,126	0.2	3,729	0.7	4,855	11,166	0.9
中間(当期)純利益	2,719	0.5	1,931	0.3	788	10,975	0.8
前期繰越利益	6,413		5,437		976	5,437	
土地再評価差額金取崩額	57		7,064		7,121	7,282	
中間配当額	-		-		-	2,640	
中間(当期)未処分利益	9,189		304		8,885	6,490	

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

移動平均法による原価法

(a)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b)時価のないもの

- ・債券
- ・その他

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

- ・販売用不動産
- ・未成工事支出金
- ・開発事業等支出金
- ・材料貯蔵品
（流動資産「その他」）

個別法による原価法

個別法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

（投資その他の資産「その他」）

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（閉鎖型適格退職年金部分）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間期末における損失見込額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前年中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、前期から「投資有価証券」に計上している。

なお、前年中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 8,561 百万円であり、当中間期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 10,570 百万円である。

3. 注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前年中間期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の 減価償却累計額	167,029	166,827	165,115
担保に供している資産			
完成工事未収入金	332	332	349
販売用不動産	587	-	-
土 地	61	61	61
投資有価証券	76	67	63
長期貸付金	409	370	120
投資その他の資産 「その他」	157	154	154
偶 発 債 務			
保証債務額	139,505	131,293	147,867
(うち保証予約等)	(71,538)	(64,096)	(79,153)
債権流動化による 完成工事未収入金の譲渡高	16,664	32,753	-

(2) 中間損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
工事進行基準 による完成工事高	344,652	328,571	714,440
減価償却実施額			
有形固定資産	3,594	5,928	10,149
無形固定資産	690	651	1,317

4. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

5. 有価証券関係

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. 重要な後発事象

(無担保社債の発行)

平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|------------|--|
| (1)発行総額 | 200 億円以下
ただし、複数回に分割して発行することができる。 |
| (2)発行価格 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| (3)利率 | スワップレート+0.75%以下 |
| (4)年限 | 3 年以上 10 年以内 |
| (5)償還の方法 | 満期一括償還 |
| (6)発行日 | 取締役会承認時から平成 18 年 3 月末日まで |
| (7)資金使途 | 運転資金及び社債償還資金 |
| (8)発行条件の決定 | 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

7. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減()	増減()率	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
建 設	土 国内官公庁	57,578(9.8%)	54,358(8.3%)	3,219	5.9%	212,520(14.3%)
	木 国内民間	46,531(7.9)	40,037(6.1)	6,494	16.2	100,049(6.7)
	海 外	59,070(10.0)	17,329(2.7)	41,740	240.9	31,073(2.1)
	計	163,180(27.7)	111,725(17.1)	51,455	46.1	343,643(23.1)
事 業	建 国内官公庁	23,606(4.0)	29,633(4.6)	6,027	20.3	67,027(4.5)
	築 国内民間	347,200(58.9)	406,791(62.4)	59,590	14.6	928,087(62.6)
	海 外	760(0.1)	302(0.0)	458	151.7	550(0.0)
	計	371,567(63.0)	436,726(67.0)	65,158	14.9	995,664(67.1)
業 計	国内官公庁	81,185(13.8)	83,992(12.9)	2,807	3.3	279,547(18.8)
	国内民間	393,732(66.8)	446,828(68.5)	53,095	11.9	1,028,137(69.3)
	海 外	59,831(10.1)	17,631(2.7)	42,199	239.3	31,623(2.1)
	計	534,748(90.7)	548,452(84.1)	13,703	2.5	1,339,308(90.2)
開 発 事 業 等		55,115(9.3)	103,953(15.9)	48,837	47.0	145,146(9.8)
合 計		589,863(100)	652,405(100)	62,541	9.6	1,484,454(100)

当中間期の主な受注工事

アラブ首長国連邦ドバイ市政府

ドバイメトロプロジェクト第1期

凸版印刷(株)

三重第二工場

中部電力(株)

新名古屋火力発電所8号系列 本館・取放水設備ほか

(学)明星学苑

明星大学理工学部A・B棟

(有)グローバル・リート・パートナーズC号

(仮称)舞浜ホテル新築

東邦ガス(株)

知多緑浜工場 No. 2 LNGタンク土木

<参考> 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

KC レインボー デベロップメント LLC

モアナ パシフィック コンドミニアム 西棟及び東棟()

(注) はがみユーエーイコーポレテッドの受注工事

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		当 中 間 期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増減()	増減()率	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
建 木	国内官公庁	73,747(12.5%)	79,094(13.7%)	5,347	6.8%	181,050(14.0%)
	国内民間	46,946(8.0)	39,450(6.8)	7,496	19.0	93,410(7.2)
	海外	15,840(2.7)	13,268(2.3)	2,572	19.4	27,433(2.1)
	計	136,534(23.2)	131,813(22.8)	4,721	3.6	301,894(23.3)
設 築	国内官公庁	26,036(4.4)	33,463(5.8)	7,426	22.2	78,100(6.0)
	国内民間	387,523(65.8)	315,382(54.6)	72,141	22.9	755,660(58.3)
	海外	233(0.1)	201(0.0)	31	15.6	2,318(0.2)
	計	413,794(70.3)	349,047(60.4)	64,746	18.5	836,080(64.5)
業 計	国内官公庁	99,784(16.9)	112,558(19.5)	12,774	11.3	259,151(20.0)
	国内民間	434,470(73.8)	354,832(61.4)	79,637	22.4	849,071(65.5)
	海外	16,074(2.8)	13,470(2.3)	2,603	19.3	29,752(2.3)
	計	550,328(93.5)	480,861(83.2)	69,467	14.4	1,137,975(87.8)
開 発 事 業 等		38,497(6.5)	97,144(16.8)	58,646	60.4	158,251(12.2)
合 計		588,826(100)	578,005(100)	10,821	1.9	1,296,226(100)

当中間期の主な完成工事

三井不動産㈱

日本橋三井タワー

北陸電力㈱

志賀2号機発電所本館建屋

キヤノン㈱

キヤノン矢向プロジェクト

㈱トーハン

トーハン桶川SCMセンター

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

東北新幹線 八甲田トンネル(大坪工区)

<参考> 当社以外の主な完成工事として、以下のものがある。

台湾凸版国際彩光(股)有限公司

台湾凸版国際彩光台南第2工場()

(注) は中鹿營造股份有限公司の完成工事

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		当中間期 (平成17年9月30日)	前年中間期 (平成16年9月30日)	増減()	増減()率	前 期 (平成17年3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	295,689(18.7%)	255,652(17.4%)	40,037	15.7%	311,858(19.7%)
		国内民間	160,491(10.2)	154,853(10.6)	5,637	3.6	160,906(10.2)
		海外	120,047(7.6)	77,239(5.3)	42,807	55.4	76,817(4.9)
		計	576,227(36.5)	487,745(33.3)	88,482	18.1	549,581(34.8)
	建 築	国内官公庁	71,770(4.5)	81,443(5.6)	9,673	11.9	74,200(4.7)
		国内民間	837,067(52.9)	796,373(54.3)	40,694	5.1	877,390(55.5)
		海外	822(0.1)	2,163(0.1)	1,341	62.0	295(0.0)
		計	909,660(57.5)	879,980(60.0)	29,679	3.4	951,886(60.2)
	業 計	国内官公庁	367,459(23.2)	337,096(23.0)	30,363	9.0	386,058(24.4)
		国内民間	997,558(63.1)	951,226(64.9)	46,332	4.9	1,038,297(65.7)
		海外	120,869(7.7)	79,403(5.4)	41,466	52.2	77,112(4.9)
		計	1,485,888(94.0)	1,367,726(93.3)	118,162	8.6	1,501,468(95.0)
開発事業等		94,931(6.0)	98,228(6.7)	3,296	3.4	78,314(5.0)	
合 計		1,580,820(100)	1,465,954(100)	114,865	7.8	1,579,782(100)	

当中間期末の主な手持工事

国土交通省関東地方整備局

東京国際空港D滑走路建設外

東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株)

東京駅八重洲口開発計画 北棟 期

東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)

東京駅八重洲口開発計画 南棟

三菱地所(株)・東京急行電鉄(株)・三菱倉庫(株)

M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>

(株)フジテレビジョン

(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ

三井不動産(株)・三菱商事(株)・オリックス・リアルエステート(株)・

住友商事(株)・(株)新日鉄都市開発・伊藤忠都市開発(株)

芝浦アイランドケーブルタワー

三菱地所(株)・東日本旅客鉄道(株)・(株)東京三菱銀行

東京ビルディング

(株)明電舎・(株)世界貿易センタービルディング

(仮称)大崎西口開発計画

名古屋第一赤十字病院

名古屋第一赤十字病院改築

東京電力(株)

神流川発電所(発電所工区)